

Abstract

From the later half of 90 ' s until mid 2000 ' s, Japan tried to bail itself out of the stunning shock of the bubble economy's collapse.

Japanese domestic economy slowly but surely recovered. And Japan proved its high potentialities.

Japanese people tend to be pessimistic, but I would like to insist that, Japanese people should be proud of their abilities.

Or as the famous composer Johann Sebastian Bach said, “ Weichet nur, betruebe Schatten , in English, “ Begone, gloomy shadows ” Under this situation , the role of the specialists and the engineers becomes more important. They must have visions of the future in Japan. On the paper, I would like to argue its agent and its qualifications.

まえがき

日本では21世紀初頭の5年間は総理大臣が変わらずに任期を終え、新総理が誕生した。この間は各界の指導層(政、官、財)だけでなく全国民総力でBubble経済の破綻で消えた財の修復、失った国際信用の回復に向けて進路を変更して懸命に取り組んだ。現在は政策の潮目が官から民へと変わりつつある。社会の既得権構造にメス(Knife)が入れられた。都市銀行を中心に金融機関の統廃合地方自治体の合併、行政機関の再編成などが進められた。

現在はまだ転換期である。Bubble後遺症は日本の借金残高、国=827+地方=170兆円、合計997兆円(国民1人当たりでは647+133=780万円)になった。

それでも日本全体の純金融資産はまだ1158兆円位ある。悲観することはない。最大懸念のDeflation Spiralの危機は脱した感がある。

日本の復元力は底堅い。島国日本の国民性は楽観論も悲観論もMass Mediaに引きずられ振動しながら、一方向に流れる傾向が続き庶民の判断力は他動的になりがちで自主性に問題を残す。

今後に残る大きな課題は、国内は、安全(台風、洪水、土砂災害、地震減災対策)、安心(年金、少子化)、財政健全化(増税、消費税問題)、国際的には「人口」、「貧困」、「環境」、「資源・Energy」などがある。

この時代に生きる専門職能(技術者)の役割は大きく重要度は益々高まると思われる。日本の未来志向の主題は「科学技術+芸術・文化+観光」創造立国に軸足を置いたので、我々技術者はまた新たに、具体的な展望を拓き続けなければならない。Key Word は、Innovation、社会 System の Check And Balance と考える。その担い手が問題である。技術士を含め各種の職能資格についても原点に戻り理解を深め、それぞれが自己改革に能動的に取り組むことが必要と思われる。

§ 1. 専門職能資格の展望

1-1 職能資格の現代化の意味

日本の庶民生活の基本は、太古から 150 年位前までは、衣、食、住、の充足であった。それに連動し職能が生まれ適度に機能していた。現代は資源 Energy、情報、遊が加わる。日本の当初の資格制度は私的であり、家元、師匠と弟子、免許皆伝など言わば利益集団として業務の独占と囲い込みである。競合者との間では多数派対応ともいえる。

顧客への対策は分家暖簾分けなど限られたパイ(Pie)領域の中で知恵を働かせ「世間=社会」が健全に形成されていた。今日に見られる社会的な不祥事(Scandal)の解決は、「法」でなく世間様(家元と庶民の倫理観)が抑止と復元の機能を果たしていた。

日本が法治国になる引金は、150 年程遡り、米国のインド(India)艦隊司令長官、ペリー(Matthew Calbraith Perry)の来航で目が覚められた。Perry は米国の膨張主義思想の体现者で、日本にキリスト(Christ)教文明を及ぼす事を米国の使命と考え、事前に日本を深く研究していたとされている。幕府は豪腕者相手に日米和親(片務)条約に屈した。これは歴史に残る民族的なトラウマ(Trauma)として残った。

欧米の科学技術文明国に追いつけ追い越せの御旗の下で、脱亜アジア(Asia)論、富国強兵が加わり、前世紀末期に米国相手に大敗をした。日本は一時期は駐留軍に支配され、明治以来の日本独自の Standard が大きく転換せざるを得なくなり今日まで色々な問題を引きずっている。

職能専門家の活動領域は世界中を Market に捉え対応せざるを得なくなってきた。世界秩序の維持は巨大国の USA が主導するよう見えるがもう一方の極に EU がある。

現在東アジア(Asia)日本・韓国・中国の国民の汗の結晶が米ドル(Dollar)紙幣として残っているが紙くずになる恐れも否定できない。やはり隣国同士は運命共同体である。

日本の国是は主権在民の民主主義、経済は資本主義、世界に対しては健全な地球環境の持続、平和主義、共存共栄、正常な関係の維持と安定である。

現在の内政で最も重要なことは、①立法、②行政、③司法、三権分立の正常な機能発揮である。社会正義の尺度(Rule)は「法治」である。

国としては社会が大きく変革する時は従前の制度では円滑に運営できなくなる。制度には賞味期間もある。適時見直し改正が必要になる。

情報化社会が進展し、権利と義務(利害関係)が複雑に絡み合い調整が必要になる。

「法」の正常な執行は、行政の官僚の手だけでなく、民間の専門職能者と一体となつて対応することが合理的である。そこに**専門職能資格の社会的な役割**がある。

1-2 職能資格の種別

日本は敗戦後還暦を過ぎ今日、官の分野では、行政改革、地方自治体の合併などで体制が再構築されつつある。民では技術の発達に連動して生活の基盤を支える産業の細分化が進み、IT 関連など新たなビジネス(Business)が台頭し続けている。

一般市民(消費者、受益者)の生活の場で価値観の様変わりが起きている。正常に暮らすためには各人は間違いのない知識を備え適切な対応が必須になる。自分(含む企業)を護る為の法治国である。法の上に胡坐をかいては救われぬ。自分は知らなかった、或は情報断絶、偽装、隠蔽は許されない社会の流れが定着すると思われる。

社会システム(System)の複雑化が進むとブラックボックス(Black Box)化される事項が多くなって専門職能者の支援が必須になってくる。

専門資格は個人の能力を認定するもので認定機関によって3種類のものがある。

- ①**国家資格** 国家が法律に基づいて、試験を実施、認定する。例外として試験免除で指定の養成機関で教育訓練を受け修了すると資格が得られるものもある。
- ②**公的な資格** 国家資格に準じる。財団、社団、地方官庁、が試験等で認定する。
- ③**民間資格** 業界の発展向上を目的に自主的に民間団体が能力検定で認定する。

1-3 所轄官庁別の国家資格数一覧

- ①内閣府 1 消費生活専門相談員
 - ②金融庁 2 公認会計士、外国公認会計士
 - ③総務省 8 危険物取扱者、消防設備士、電気通信主任技術者他
 - ④法務省 6 弁護士、外国法律事務弁護士、土地家屋調査士他
 - ⑤財務省 2 税理士、通関士
 - ⑥文部科学省 8 技術士、原子炉主任技術者、教諭、学芸員他
 - ⑦厚生労働省 138 医師、歯科医師、看護師、労働安全Consultant他
 - ⑧農林水産省 12 土地改良換地士他
 - ⑨経済産業省 34 情報処理技術者、弁理士、計量士、Energy管理士他
 - ⑩国土交通省 75 建築士、土木・建築・管施工管理技士、測量士他
 - ⑪環境省 11 環境Counselor、廃棄物処理施設技術管理者他
- 合計 297(実数 293 複数の府省と共管の資格 平成 15 年 1 月 1 日現在)

1-4 法律と専門分野別主要な資格

1.法律・会計職(国家資格)

「弁護士法」弁護士、「弁理士法」弁理士、「公認会計士法」公認会計士、他

2.交通(国家資格と民間資格)

船舶、自動車 国家資格、自転車は民間資格

3.電気通信(国家資格と民間資格)

「電気通信事業法」電気通信主任技術者他

4.技能サービス(Service)(国家資格と民間資格)

「中小企業支援法」中小企業診断士、「気象業務法」気象予報士他

5.食品(国家資格と民間資格)

「食品衛生法」食品衛生管理者他

6.医療・福祉・教育(国家資格と民間資格)

「医師法」医者免許、「薬剤師」薬剤師他

7.建設(国家資格と民間資格)

「技術士法」技術士(建設部門)、「建築士法」建築士、「測量士法」測量士、「建設業法」監理技術者、各種施工管理技士(土木・建築・電気・管・造園・建設機械)

1-5 建設関係の民間資格

建築構造士 (社)日本建築構造技術者協会

建築積算有資格者、建築 Cost 管理士 (社)日本建築積算協会

CCMJ(Certified Construction Manager of Japan)

CALS/EC(Continuous Acquisition and Life-cycle Support/Electronic Commerce)
生産・調達・運用支援統合情報システム(System)

(社)日本コンストラクションマネージメント(Construction Management)協会

VEL(Value Engineer Leader)、VES((Value Engineer

CVS(Certified Value Specialist)

(株)バリューエンジニアリング(Value Engineering)協会

RCCM(Registered Civil Engineering Consulting Manager)

(社)建設コンサルタント協会

8.不動産(国家資格と民間資格)

「不動産の鑑定に関する法律(不動産鑑定法)」不動産鑑定士、士補、「宅地建物取引業法」宅地建物取引主任者、「マンション Mansion 管理の適正化の推進に関する法律」Mansion 管理士他

9.労働(国家資格と民間資格)

「労働安全衛生法 労働安全 Consultant 及び労働衛生 Consultant 規則」労働安全 Consultant 及び労働衛生 Consultant

10.農林・畜産・水産(国家資格と民間資格)

「獣医師法」獣医師、「森林法」林業普及指導員

11.工業(国家資格と民間資格)

「消防法」危険物取扱者、「職業能力開発法」技能士(検定 多数)、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉規正法)」核燃料取扱者主任、原子炉主任技術者、「エネルギーEnergy の使用の合理化に関する法律(省 Energy 法)」エネルギーEnergy 管理士、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」油濁防止管理者、民間資格 機械設計技術者

12.情報(国家資格と民間資格)

「情報処理の促進に関する法律」情報処理技術者試験合格

13.スポーツ(Sport)(公的資格と民間資格)

スポーツプログラマーSport Programmer(財)日本体育協会,(財)体育施設協会)

14.能力検定(公的資格と民間資格)

民間資格とする場合があるが一義的には資格ではない。関連する団体で能力があると確認されたもの。

語学関係 英語 English(英検)、中国語、韓国語、ドイツ Germany 語、イタリア Italy 語、ロシア Russia 語、ポルトガル Portugal 語、スペイン Spain 語、タイ Thailand 語、日本語、エスペラント Esperanto 語等

コンピュータ(Computer)関係 情報処理技術者能力認定他多数

経理・金融 簿記検定(日商)、税務会計能力検定、銀行業務検定、外国為替他
ビジネス(Business)関係 秘書能力検定、国際秘書検定他

§ 2. 専門資格の使命と課題

2-1 各種資格の価値

資格の価値の比較は一概に出来ない。

一般的には歴史や実績、権威などから、①国家資格、②公的な資格、③民間資格の順として大筋は間違いない。高度な能力で新しい分野では順位は逆な場合もある。それらには受験資格が国家資格取得して更に一定の期間責任ある実務実績を積むことを条件としているものもある。

①国家の資格の特質と改善

業務独占が認められる分野ではそれなりに価値がある。これらは受験者が多く難易度にもよるが、歴史のあるものは定員もなく有資格者が増え続けている。

マーケットサイズ(Market Size)が拡大しないと過当競争になり価値は下がり続ける宿命がある。例 医師(免許)、弁護士(免許)、建築士(免許)、弁理士(免許)

この世界では実績(評判)が評価されるので、新人はベテラン(Veteran)とは大きな差がある。免許証の番号で実年齢と業務暦が判断できる。例 弁護士、公認会計士
個人資格の団体と業としての協会を組織している。例 建築士
協会では①業務規範、②報酬規定、③倫理規定、④賠償責任保険の加入など互助の方策を用意している。協会への加入は任意であるが、社会的な影響力(圧力団体)を保持している。

報酬規定の中に資格取得年数でランク(Rank)を付けて現実的な対応をしている。既得権化が進むのは世の習いで世代交代は進んでいない。

受験資格の要件は専門分野の学歴、一定期間の実務経験、筆記(択一式、論文式)、設計、面接などがある。

名称独占が認められる分野のものは応分の価値はある。取得しても業務や収入増の保証はない実力の世界である。例 技術士(登録)、建築設備士(登録)、施工管理技士(登録)、中小企業診断士、労働安全コンサルタント(Consultant)

問題は半世紀以上にわたり国家資格が業務独占と名称独占になったままに置かれていて改革の俎上にも上がって来ていない。

特に技術系専門資格は業務独占に一本化が望ましいと考える。

専門技術ノウハウ(Know-how)、知的なサービス(Service)は一般社会から見れば区別の必要性はなく、ボーダレス(Borderless)にするのが現実合致して分かりやすい。資格の体系が複雑に入り組んでいる。呼び名が沢山ある。

師(専門の技術を職業とする者)、医師、歯科医師、獣医師、保健師、助産師

看護師、調理師、美容師、理容師、はり師、きゅう師、クリーニング師

士(一定の資格・役割を持った者) 弁護士、公認会計士、税理士、技術士、建築士
士補(士を補う、目指すは士) 公認会計士補、

相談人、技術者、管理者、資格者、技士、人、者、員、などなど迷路になっている。

科学技術立国を標榜するのであれば、個人の能力を正當に評価する仕組み(特許権帰属)などを含め見直しが強く求められる。

②公的な資格の特質と改善

これらは行政の仕組みと関わり深い。近い将来道州制、地方分権がより進めば相当変わることが想像される。

職能資格の本質として専門家(法人、個人)の活動が一般市民生活に影響する。特に地方の場合は住民と直結し顔が見える形で業務が行われる。日本列島は北(礼文・利尻島)から南(石垣・宮古島)に 3500km 余が繋がる特徴ある島国である。国民の基本的権利と義務以外は地域の特質を考えて、産業、インフラ(Infrastructure)、教育・福祉などは中央コントロール(Control)の必要はないと考える。従って的確なRule 職能・職務権限と責任(品質保証)を整備して現在よりは分かり易く使い勝手が良くなるように簡素化することが望まれる。

③民間(資格)能力検定の特質と改善

語学系の能力検定には英検(実用英語検定 出版社検定)、留学する時の能力として TOEC, TOEIC-Bridge, TOEFL(合格の判定はないが結果は点数 Level で表示)などで社会的に評価され、ある種の貢献が認められたものがある。

その一方では時代を反映してか、個人のキャリアアップ(Career-up)を狙い、各種の資格商売が氾濫している。

企業倒産、不況でリストラ(Restructure)離職者、フリーター(Free Arbeiter)、就職難の時代で学生などが弱みに付け込まれ不具合な悪徳商法の事件に巻き込まれやすい。新しい分野として、福祉系、情報系、趣味系は要注意である。

資格商売として受験予備校的なものもある。資格取得に特別な受験資格の制約がなく社会的には有効なものもある。例 宅建(宅地建物取引主任者)は受験者も多くまた合格者も多い。

受験者が多く見込まれるが合格に至るまでに費用と時間が掛かりペイ(Pay)しないものもある。結果は本人の能力次第として教材費をかせいでいる。

本年初めて法科大学院(法務の専門家)の修了者に対して、司法試験が実施された。合格率は学校ごとに公表され社会の目にさらされた。

2-2 資格に関する問題

前節で日本の各種の資格を記したが、全部は網羅できない程多種、多様、大量で全部は拾いきれない。国家、公的、民間資格が乱立し Inflation Babble の様相がある。官庁を始め一般国民はどの資格が有用で重要なのか垣根(領域)を越えた判断は困難である。

それぞれの有資格者も自分の専門領域を超えて、他者が良く見えなく理解が困難である。大企業といえども倒産しない保証はない。個人としては他の専門分野にまたがり複数の有用な資格の取得が起き、加速しているように思える。

これからの技術者個人の生き方として官による保護の資格取得だけでなく、世界的に通用する実力(特許取得)を備えるのが一番有効かと思われる。

芸術・芸能 スポーツ(Sport)の世界では国境の壁を実力で打ち破っている。やたら群れて圧力団体を目指す思考は時代にそぐわない。

§ 3. 名称独占から業務独占資格への道筋 技術士の改革

3-1 実績のある資格分野からのヒント(Hint) (技術士)、

私は資格マニア(Mania)ではないが、業務独占資格(建築士)、名称独占資格技術士(建設)、民間資格認定(建築構造士)の有資格者である。

これらの資格を併せて 30 年間程活動している。技術士の仲間には同じように他の分野の資格(弁理士、労働安全 Consultant、ISO1400 環境審査員)と補間しあって活動している人がいる。

技術士制度が制定されてから半世紀が過ぎた。(社)日本技術士会は会員の社会的な、地位の向上、実力の認知に関して発足以来の諸先輩達から現在まで努力が重ねられている。建設系、農林系については組織内に属する個人はPEとして、所轄官庁の理解があって評価されている。その他の分野の製造業については今一つ決め手がなく本年もまだ漂っている。社会全般(世論)を味方につけるシナリオ(Scenario)がいる。

建築の分野 現在の建築士制度は1945年に始まったので60年の歴史がある。建築士(1級、2級、木造)の合格者数は多く(累積数、1級 322,248、2級 692,968、木造 14,950、合計 1,030,166 人、2級建築士には1級と重複している者もいる)このうち現役で活動しているのは 30 余万人位ではないかと推定されているが正確には把握されていない。資格には**業務独占**が謳われているが業務を保証している訳ではない。業務はそれぞれの能力により栄枯盛衰は本人次第で熾烈な競争社会である。

建築デザイン(Design)の分野では資格に関係なく、世界的に活動している人達がいる。その反面には不況に見舞われてさ迷っている有資格者が多数いる。

設計業務は個人でも法人でも行うことができるので個人でも独立し易い。乱立していて**社会的な Status** は下がる一方である。設計事務所の登録数は平成 17 年上半期では、個人 59,133、法人 74,142、合計 133,275 (国土交通省住宅局建築指導課)

法人設計事務所では協会を造り、「建設業法」があるようにこの業界に生きるものとして「職能法として設計専門事務所法」の制定に手を尽くしたが日の目を見ていない。

「**建築士法**」は議員立法で発案されたので「職能法」の制定が望まれているが、設計施工一環体制を望む建設会社、工務店、不動産ディベロッパー(Developer)の利害と対立し力関係で適わない。個人の設計事務所はこれらの業界の下請けとして、哀れな状態がある。

3-2 その他の専門分野

社会的に評価の高い、医師、歯科医師、弁護士、公認会計士、弁理士がある。これらの分野では個人として業務している者と、法人等に雇用されている者がある。

独立、雇用の有資格者間の連携は密のようでそれぞれが専門領域を深めるために専門家同志間で業務を依頼するような、協働(Collaboration)の慣習があるようである。

日本弁護士会連合(個人)、日本組織内弁護士会、日本公認会計士協会、日本医師会、日本弁理士会(個人)

3-3 技術士の社会的地位の向上に関する意見

日本技術士会は平成 16 年、科学技術創造立国の実現を目指して「**技術士ビジョン (Vision) 21**」 社会の利益と環境の保全に貢献する技術士を社会に向けて発信した。Vision 策定特別委員会、検討グループ (Group) 、起草 Group の委員の皆様には敬意を表したい。多角的に検討され英知を結集されたと思うが、成文化されていない事項を感じる。遠慮なく言わせて貰いたい。

①科学技術創造立国→科学技術+芸術・文化創造立国

第51 回技術士全国大会の記念講演者、日本最初の宇宙飛行士、科学未来館・館長 毛利 衛氏は、記念公演の中で科学技術に**文化**を付け加えていた。私は**芸術・文化**としたい。究極は総合して**アート (Art)** が未来志向型と考える。

現在日本のオリジナル (Original) で世界発信貢献しているのは、アニメーション (Animation)、と TV ゲーム (Game)、若者の音楽、などの Sub Culture である。

科学技術は諸刃の剣である。使われ方が問題である。世界は利益社会 (Gesellschaft) として存在している。先進国、発展途上国の双方の利益を考えないと成り立たない。WTO、FTA など国際会議、2 国交渉で努力されている。

科学技術が極度に進むと Negative な機能が働くこともある。核兵器や大量破壊兵器の開発などに悪用される可能性がある。同時に技術の適用を誤ると環境破壊、公害の発生を招く恐れがある。これらは個人の倫理の問題として片付けられない。

日本の法曹界に見られるように、法務に携わる専門分野の役割を①**検察官**、②**裁判官**、③**弁護士**に分かれて、社会の問題解決に取り組むシステム (System) が採られている。対立する利害の調整、犯罪に対する社会正義としての判定に、誤りなく結論をトータル (Total) に下せる階層的な仕組みがある。

日常生活上で我々の目先には大きな環境・公害問題と談合問題がある。専門技術者の世界にも、検察 (発見・通報、監査)、裁判 (調整、第 3 者評価)、弁護士 (問題解決への道筋、救済策) の役割が必要である。

「公益通報者保護法」が制定された。中高年者の雇用の環境、人材の流動化に乏しい日本社会と帰属するグループ (Group) 内では「和を以って尊し」とする伝統的な価値観がある。製造業、建設関連業に帰属する企業内技術士は雇用者の利益追及と社会的な利益確保と相反する行為に立たされた時、良心的な生き方が出来るか技術士の良心が問われる。

昨年は専門家 学者のデータ (Data) 捏造、論文登用、研究費流用、公認会計士の粉飾関与、建築士の構造計算書偽装、労働法規違反、鋼橋梁メーカー (Maker) とごみ処理プラントメーカー (Plant Maker) の談合など不祥事が立て続けに起き世間を揺るがす事件が多発している。

これらの企業には少なからず技術士が在籍していると思われる。

日本技術士会は**社会の利益と環境の保全に貢献する技術士**を宣言した。社会から真に支持される為には、技術士の活動は、中立、公正、公平、説明責任を果たす存在であることを示す必要がある。公益確保の為には相当な勇気がいる。

宣言が「羊頭狗肉」になっては社会的な信用が失墜してしまう。技術士 Vision の策定者、理事、会員の行動は他者から見られている。紳士的な対応が望まれる。

むすび

自分は技術士会・会員歴 25年余、独立技術士として活動してきた終着点が近づくのを感じる。会の活動に参加して多くの友人が増えた。始めはどこを見渡しても立派な年配者が多く、他分野の人達との価値観の相違にとまどった。

本籍が建築士、現住所が技術士である。技術士会の中では建設部門であるが土木ではなくMinorityである。建設部門以外からは絶対多数派の同類と見られている。会合での話題や議論の中で疎外、違和感もあるがこの落差を面白く楽しんでいる。

多くの分野の人がいて啓発されることがしばしばである。直接的に利害関係がないので本音で議論出来るのが素晴らしく価値がある。

最近よく〇〇創造立国がいわれている。創造 (Creation)、進歩 (Improvement) この言葉には未来志向系で夢と希望を感じる。

「創造」の極意は、異質なものを啓発的に統合することである。自分と異なる意見の中に宝が埋まっている。

「進歩」の極意は、何事も疑うことから始めることをお奨めしたい。鵜呑みにしない。迎合しない。事大主義や権威主義の裏側が見えるようになると本物になる。

最後に**技術制度、技術士会の未来像(望ましきあり方)**について述べておきたい。

制度が出来て 50 年以上過ぎても相変わらず**ぼやかれる事**がある。社会的な地位の向上が進まない。大方の制度は社会が変わるので 50 年経つと賞味期間が過ぎる。技術士法の部分改正は成されているが本筋は変わらなく現状維持といえる。

創造には破壊が伴う。そこで思い切って現在の制度は**廃止して(Sun-Set)**して、新しい制度を**起案する(Sun-Rise)**と展望が拓ける。

目指す方向は迷わず「**名称独占資格から、業務独占資格**」に変換する。そのために「**新法**」の制定に向けて一歩踏み出すことである。

建築士法改正のように**世間を騒がす「事件」**を動機にするような知恵のない轍は踏まない大人の対応をしたい。過去のしがらみに拘泥されない新規性を柱に今後の社会の変化にも適応できる内容で**創造立法**をめざす。

技術士会は特別委員会を設け会員の英知を啓発的に統合しながら自主「**技術士(師)法**」を起案する。議員立法にするか所轄の行政府提案にするかは実現性を考えて今後の研究課題である。

現在の部門には拘らない。大学教育現場ではすでに学科が廃止されたものもあり新人の加入がなくなっていく現実もある。**骨格**を示しておきたい。

技術士の種類を2分する。①独立している技術士、②雇用されている技術士
会員は3分割、会費は、①シニア (Senior) 会員、②正会員、③準会員とする。

会費は正会員を 1.0 に Senior は 2 倍、準会員は 0.5 倍、理事役員は 5 倍、理事の要件は会の活動に携わり良く理解している会員歴 10 年以上とする。

世紀の大議論を期待したい。目標は自主制定の「**新法**」を 3 年位で考え、実現を目指す。

参考資料 1) 日本経済新聞、2) 朝日新聞、3) 各種職能団体の Home Page、
4) 省庁の Home Page、5) 「技術士 Vision 21」(社) 日本技術士会

